

## 関係団体からの高大接続特別部会「審議経過報告」に対する意見

高大接続に関係する団体（大学関係団体や高校長会等 42 団体）へ依頼を行ったところ、以下の 22 団体から回答を得た。

一般社団法人国立大学協会

公立大学協会

日本私立大学協会

一般社団法人日本私立大学連盟

全国公立短期大学協会

日本私立短期大学協会

全国専修学校各種学校総連合会

全国連合小学校長会

全日本中学校長会

全国高等学校長協会

日本私立中学高等学校連合会

全国定時制通信制高等学校長会

専門高校 8 学科連合連絡協議会

全国中高一貫教育研究会

公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会

全国都道府県教育長協議会

中核市教育長会

日本教職員組合

日本高等学校教職員組合

一般社団法人全国高等学校 P T A 連合会

一般社団法人日本経済団体連合会

日本労働組合総連合会

## 関係団体からの審議経過報告への主な意見の概要

### ○高大接続・大学入学者選抜の改善についての基本的な考え方

主体的に学び考える力の育成や、高校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体改革等については賛同する意見が多数であるが、理念を実現するための具体的な方策の検討の必要性等について指摘がある。

#### 【主な意見の例】

- 「主体的に学び、考える力」を養成するのが大学における教育の目的。(公立大学協会)
- 素質、能力の育成が重要であることは指摘のとおりだが、大学入試の改革だけで、日本の高校や大学が抱える問題が全て解決できるわけではない。(日本経済団体連合会・教育問題委員会)
- 試験の公平性・公正性を担保しつつ、面接や書類審査等をどのように実施するのか等、その具体化にあたってはなお慎重に検討すべき課題は多い。(日本私立大学協会)
- 高校教育・大学教育・入学者選抜の一体改革を具体的な政策課題として議論するためには、まず想定される入試方法や試験問題を例示することが必要。早急に幾つかのサンプルテストを開発すべき。(全国高等学校PTA連合会)
- 期待される大学教育は『高等学校までの教育の上に』を前提としているとあるが、学校教育法で規定していない考え方ではないか。大学教育の実態を鑑みると仕方ないとも言えるが、最高学府である大学の教育にあって「中等後教育」となるような大学教育の質的転換が適当であるか否か、より深い議論が必要と考える。(全国専修学校各種学校総連合会)

## ○大学の人材育成機能の強化

厳格な成績評価は推進すべきとの意見が多数であるが、定員管理の弾力化の要件の明確化等について指摘がある。

大学入学後の進路変更の柔軟化も推進すべきとの意見が多数だが、募集単位の大くり化については、生徒の選択や分野の特性等への配慮の必要性等について指摘がある。

### 【主な意見の例】

- 厳格な成績評価については、成績管理や卒業要件の厳格化など、大学の出口管理を強化し、大学教育の質を保証することは重要。政府は、改革に取り組む大学の定員管理について一定の配慮を行うことが求められる。（日本経済団体連合会・教育問題委員会）
- 「厳格な成績評価の推進」は必須であり、各大学はGPAによる進級判定、卒業判定を積極的に導入すべき時にきている。しかしながら、留年者を区別する基準や方法は一切示されていない。（日本私立大学連盟）
- 大学においては、募集単位の大くり化や大学入学後の専攻分野の選択、さらに進路変更が可能な仕組みを積極的に導入すべき。（国立大学協会）
- 「募集単位の大くり化」については、反対。生徒が何をどのように選んでいいのか混乱する。いろいろな可能性があることよりもわかりやすい単純化されたコースを示して、中途での変更をやすくしたほうが、よい。（全日本中学校長会）
- 「募集単位の大くり化」が馴染まない分野があるため、あたかも全ての大学に対し、その導入を求めるかのような表現は改められたい。（日本私立大学協会）
- 入学後に大学教育を受ける過程で専攻分野を決める『募集単位の大くり化』は学生の視点に立った取組と言えるが、一方で「とりあえず大学へ」という風潮、あるいは有名な国公立大学に進学して有利な就職活動を展開しようとする「学歴偏重」を助長する可能性が高いため、選抜性の低い大学にあっては、専攻分野に必須の高校段階までの基礎的学力の補習の増加につながるとともに、定員未充足の傾向がより一層強まる可能性があることも考える必要がある。（全国専修学校各種学校総連合会）
- 既に産業界と大学が協働でPBL型のカリキュラムを開発し、産業界の求める素質や能力を育む取り組みが行われているが、こうした取り組みを、より多くの大学に一層拡充すべき。（日本経済団体連合会・教育問題委員会）

## ○大学入学者選抜の改善

「多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換」については、賛同する意見が多数であるが、公平性・客観性への配慮の必要性、入試制度の複雑化や受験生の負担増への懸念、大学の実施体制の整備や国の財政支援の必要性、入試における大学の自主性・自律性の尊重、AO入試等の改善等について指摘がある。

### 【主な意見の例】

- 多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換については、各大学によるアドミッション・ポリシーの明確化、大学入学者に関する多面的な情報の収集、多様な学習成果や活動・体験を評価する入試に転換することは重要。（日本経済団体連合会・教育問題委員会）
- 多様な観点からの評価を用いた入試については公平性の面を中心に十分な配慮が必要である。（全国高等学校長協会）
- 新たな入試制度を導入しても各大学がそれを導入するのか否かが不透明であり、全ての大学で導入されなかった場合、入試制度が一層複雑化することになり、逆に受験生に無用の混乱と負担を強いることになる。（日本私立中学高等学校連合会）
- 入試でどんな人材を選抜すればよいか、という部分の改善も必要ですが、どんな方法をとっても正確で公平な学力の評価は難しいと思います。幾通りもの入試方法や入試内容があってもよく、それが受験生の負担増になる点については、受験生が自分にとって負担になるかどうかを考え、無理のない範囲で受験するような判断をすることも大切だと考えます。（全日本中学校長会）
- 多様な能力等を評価する入試については必要だが、高校における教育課程や指導法について、検討すべき課題が多い。（日本高等学校教職員組合）
- 複数回の実施や試験実施上の運営側の体制について、今後具体的な検討を行う際には、大学側に過度な負担とならぬよう、十分に考慮していただきたい。（公立大学協会）
- 「達成度テスト（発展レベル）」による学力把握と合わせて丁寧な選抜を求めるならば、アメリカ合衆国のアドミッションズ・オフィスに類似した機関を設立できるように、私立大学に対して相応の助成がなされるべきである。（日本私立大学連盟）
- 各大学の取組を促進するための方策は、入試改革に向けた取り組みを進める大学を財政面でも支援すべき。（日本経済団体連合会・教育問題委員会）
- 多面的・総合的な評価を適切に行うためには、社会的に求められる公平性を如何に担保するかが重要であり、専門性を持った教職員の確保とともに社会の理解が必要。また、大学ごとにアドミッション・ポリシーは異なるので、入学者選抜における大学の自主性を尊重することを基本とすべき。（国立大学協会）
- 外部検定試験の結果を入学者受入れの方針に基づいた入学者選抜のための一つの指標として活用することはあり得る。ただし、どのような外部検定試験をどのように大学入試に活用するかは、可否も含めて各私立大学の自主性に委ねられるべき。（日本私立大学連盟）

- 推薦入試・AO入試について、学力把握の実施方法・募集人数制限や合格発表日に係わるルール作りが必要。(全国高等学校長会)
- 推薦入試・AO入試の改善について、文部科学省で策定する大学入学者選抜実施要項に基づき、遵守すべき事項を全て網羅すること、さらに同要項に違反する選抜を行った場合のペナルティ等を定めることも検討すべき。(全国専修学校各種学校総連合会)
- 推薦入試、AO入試等については、学力のみでなく多面的な評価による時間をかけた丁寧な選抜という観点から意義があるが、少子化時代に学生を確保しようとする意図から早期に大学合格が決定してしまうことの弊害も指摘されている。試験の時期を遅くするなどの見直しを協議したり、早期に合格した者に対する指導の在り方について研究したりする必要がある。(全国都道府県教育長協議会)

○達成度テスト（発展レベル）（仮称）の在り方

合教科・科目、総合型等の活用力や汎用的能力を測る試験の趣旨に賛同する意見が多数であるが、公平性・客観性への配慮の必要性、学習指導要領をはじめとした高校教育との関係や影響、実現可能性、各大学の個別試験との関係の整理の必要性等について指摘がある。

また、年複数回実施については、実施時期の早期化による高校教育への影響、実施体制の課題等についての指摘が、段階別表示等の成績提供方法については、各大学の選抜の必要性や多様な活用方法への配慮の必要性等について指摘がある。

【主な意見の例】

- 「主体的に学び考える力」や「汎用的能力」などの測定を重視する点は大いに賛成できる。（中核市教育長会）
- 試験の内容については、各大学の独自選考において基礎的・基本的な知識・技能に加えて、知識・技能の活用力や汎用的能力を測定することには賛成であるが、その公平性には十分な配慮が必要である。（全国高等学校長協会）
- 現在の高等学校教育は「教科・科目」をベースとして行われており、高等学校の学習指導要領が変更されない限り「合教科・科目型」「統合型」の本テストに、達成度を測る性質を持たせることは困難が予想される。（全国都道府県教育長協議会）
- 「汎用的能力」などを「学習指導要領」において定義づけることが可能なのか疑問を持たざるを得ない。（日本高等学校教職員組合）
- 達成度テスト（基礎レベル）も含め、その実施時期、実施回数によっては、学校現場で人間性や社会性など培う機会となっている学校行事や部活動に影響を生ずることが懸念される。（日本私立中学高等学校連合会）
- 現在の「大学入試センター試験」の知識偏重からの脱却は必要であるが、「主体的に学び、考える力」や「知識・技能の活用能力、汎用的能力」の定義や、それらの能力を一律のテストで測定・評価できるのかについては疑問。（日本経済団体連合会・教育問題委員会）
- 達成度テスト（発展レベル）の導入のみを検討するのではなく、同時に各大学における個別入試の在り方についても検討し、大学入試総体として機能的なものにしなければならない。（国立大学協会）
- 年複数回実施の検討に当たっては、高等学校教育に及ぼす影響や、試験実施上の運営側の負担に十分配慮してもらいたい。少なくとも CBT の導入は不可欠と考える。（国立大学協会）
- 複数回の実施や試験実施上の運営側の体制について、今後具体的な検討を行う際には、大学側に過度な負担とならぬよう、十分に考慮していただきたい。（公立大学協会）
- 年複数回の実施について、実施そのものは是とするものの、受験対象学年については高校

教育への配慮の観点から最終学年のみとすべきである。また実施時期についても、3学年の教育において、1年分の教科内容を12月末までの9ヶ月で修了させている現行以上の短縮は極めて困難であり、本報告でも強く求めている基礎的・汎用的能力育成に大きく関わる部活動や学校行事等の実施にも多大の影響を及ぼす恐れから、1回目試験の1月以前の実施を受け入れることは難しい。(全国高等学校長協会)

- 年複数回の実施となれば授業への影響も大きく、本テスト受験対策として授業進度をあげようとする高等学校が増えることも予想される。(全国都道府県教育長協議会)
- 成績の提供方法については、各大学では入学定員があるため、段階別評価が提供されても大きくくりで合格者を決定することは不可能。標準化点や百分位等、できる限り細区分された成績の提供を検討願いたい。(公立大学協会)
- 達成度テストは、テスト内容と得点階層に基づいて「7～10段階」程度で判定すれば、入学後の大学の指導(たとえば補習・リメディアル)にも役立つ。(全国高等学校PTA連合会)
- 「大学で学ぶ力を自ら確認したい者(転学・編入希望者、大学在学者や社会人で自己の学修成果の状況確認を希望する者等)の受験も可能とする方向」で検討されているというが、システムとしては単純でありながらも多様な受検者に対応できる内容や実施方法が考えられなければならない。(日本私立大学連盟)
- 大学入試センター試験の是非についての検証・総括等を行わず、新制度への移行を検討するのはいかなるものか。(日本私立中学高等学校連合会)

連携の重要性について賛同する意見が多く、教員相互の交流・連携、高校への情報提供の充実、編入学等の推進等の指摘がある。

【主な意見の例】

- 生徒にキャリア教育の一環として大学の教育・研究を体験させたり、大学の教員に高等学校教育の実情を学ぶ機会を設けたりすることも重要。(国立大学協会)
- 教員が互いの授業を相互に見学する機会の設定、高等学校授業への大学からの講師派遣制度の確立等、教員の相互交流を通して、互いの教育内容を知ることによりカリキュラムや指導方法を理解する必要がある。(全国連合小学校長会)
- 大学の高校に対する積極的な情報提供は必要で、それが「入りたい大学」から「学びたい大学」へ切り替えていく大切な要素になる。(全日本中学校長会)
- 現在実施されている高大連携教育の多くは、大学側のリクルートの一環というのが実態。今後、例えば高校生が長期休業中や土日などに希望する大学教育を受講する機会が得られ、試験やレポート提出等により評価を受け、それを科目履修として各大学において単位認定されるという機会が増えれば、大学選択や進学する際の動機づけにもなる。(日本私立中学高等学校連合会)
- 高等専門学校卒業生の約2割は一般の大学に編入するが、大学の教育内容と高専での教育内容の調整が不足しているため、同じ内容を重複して大学で学ぶ事例も発生している。高専からスムーズに大学に編入できる体制を構築することが必要(日本経済団体連合会・教育問題委員会)
- 専門高校専攻科からの大学への編入学の制度化及び専攻科における学修の大学での単位認定制度の創設は、専門高校専攻科の大きな懸案となっています。この二つの制度の実現は、高大接続・連携、教育の質の確保の趣旨に沿うものと考えます。(専門高校8学科連合連絡協議会)